

# 経営比較分析表

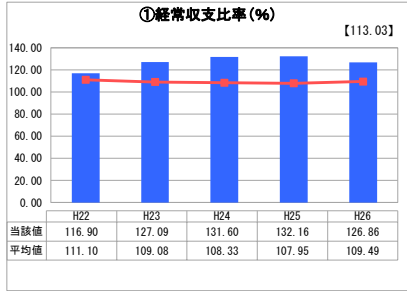
香川県 土庄町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A7
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	61.99	88.60	4,220

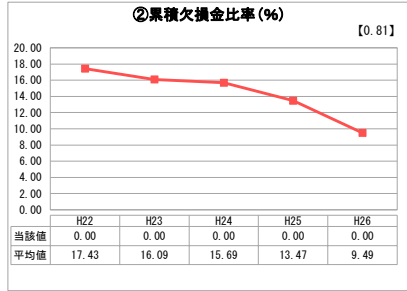
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
14,999	74.37	201.68
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
13,164	11.15	1,180.63

分析欄
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成26年度全国平均

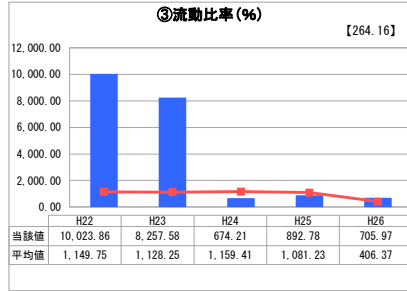
## 1. 経営の健全性・効率性



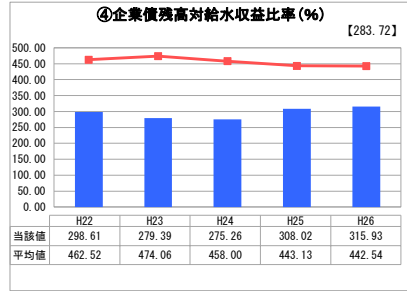
「経常損益」



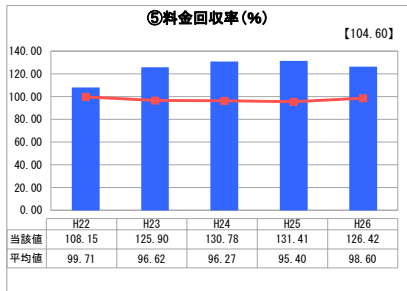
「累積欠損」



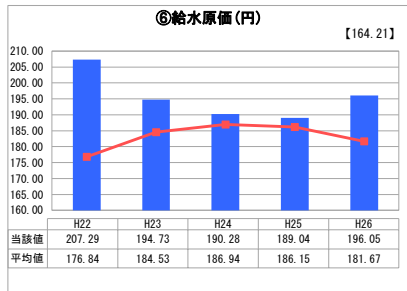
「支払能力」



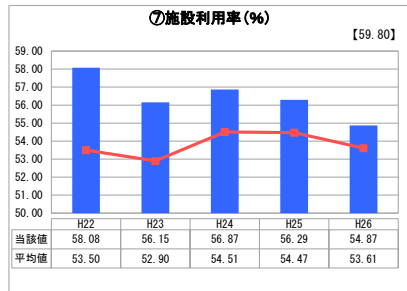
「債務残高」



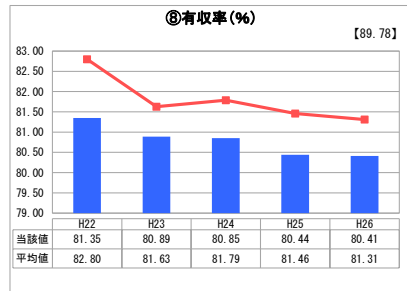
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

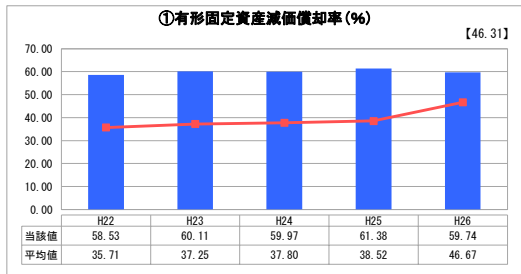


「施設の効率性」

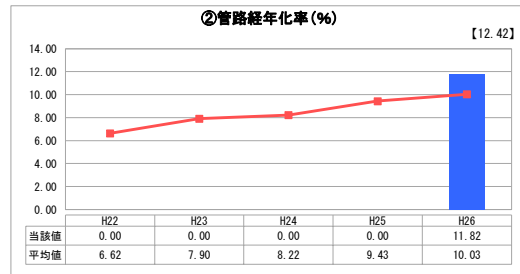


「供給した配水量の効率性」

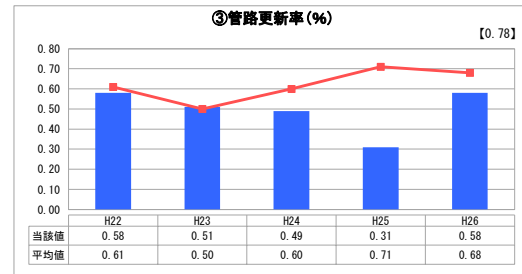
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、100%以上となっており、現状では類似団体平均値を上回っている状況である。さらに料金回収率についても同様に100%以上及び類似団体平均値を上回ることが出来ている。しかしながらこれは、既設浄水場の更新工事の為に料金改定を実施したからであり、更新工事の発注後は比率が悪化することが予想される。人口減少が続いている現状では、今後の大幅な水道使用量の増加は望めないため、更新工事の発注後に再度の料金改定が必要であると見込んでいる。

流動比率については、平成24・25年度と流動負債の未払金増加により類似団体平均値を下回る数値となっているが、平成26年度の新会計制度移行後は、平均値を上回る結果となっており、現金残高についても平成22年度と比べ約1.5倍へ増強することが出来ている。

企業債残高対給水収益比率については、類似団体平均値を下回っている状況が続いているが、今後数年間で浄水場の更新及び老朽管の布設替等の大規模施設整備事業が控えているため、類似団体平均を上回ることが予想される。今後の数値によっては、経営に大きな影響を与えるため、水道料金改定等の対応を検討して行く。

給水原価については、類似団体平均値より高い数値が続いている。また、有収率についても類似団体平均値を下回る状況が続いており、余分な浄水費用等が発生している状況であるので、漏水調査や施設更新を進めることにより数値の改善を目指して行く。

### 2. 老朽化の状況について

管路経年化率については、平成26年度にて資産の再精査を行った関係で数値が皆増している。また、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率について類似団体よりも老朽化が進んでいる数値が出ている。また、管路更新率も類似団体と比べて低い数値となっている。このことから、老朽化が進んでいる状況ながら、更新も進んでいないことが読み取れるため、早急に計画的な施設更新を行うことが必要である。

## 全体総括

各項目を総括すると、施設の老朽化の進行が見て取れ、計画的な施設更新を行っていくことが必要である。また、経常収支比率及び料金回収率において類似団体平均値を超えているが、給水原価及び有収率では類似団体平均値を下回っていることから、維持管理費の見直しによる更なる経営の健全性・効率性の向上を図る。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

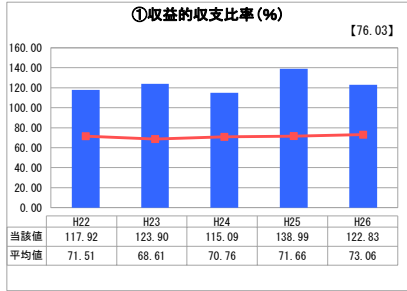
香川県 土庄町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	5.84	4,220

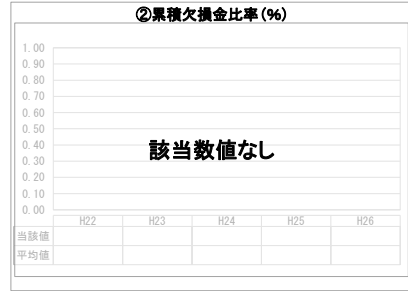
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
14,999	74.37	201.68
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
868	0.86	1,009.30

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



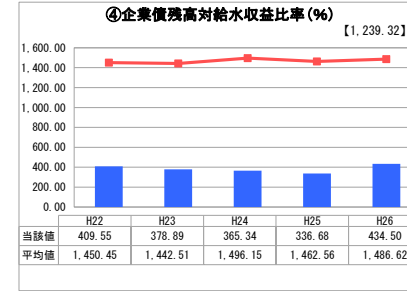
「単年度の収支」



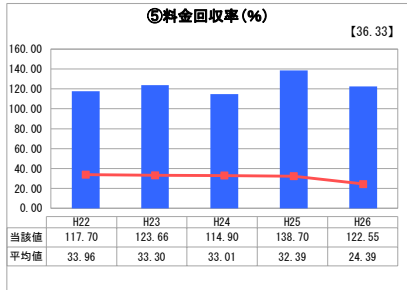
「累積欠損」



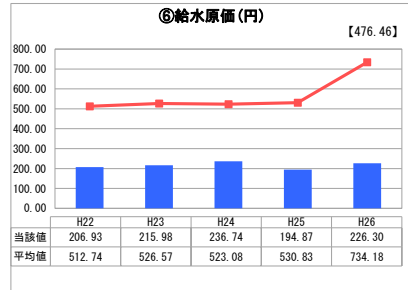
「支払能力」



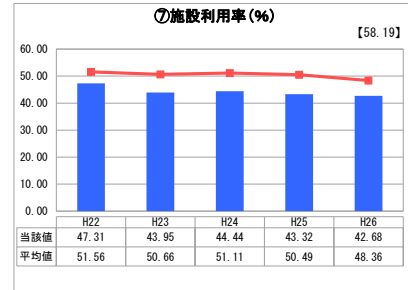
「債務残高」



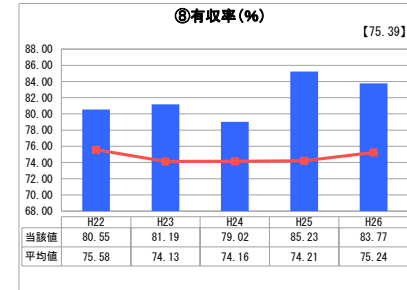
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

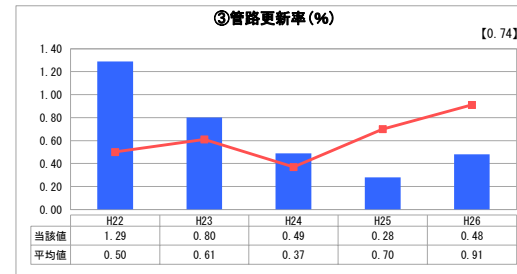
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ・収益的収支比率、料金回収率ともに100%を上回っており、グラフは安定して見えるが、今後、経費削減や更新投資に充てる財源が確保できているか等の観点からの分析が必要である。
- ・企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値と比較すると低めとなっているが、今後、簡易水道統合工事に伴う借入の影響で、料金水準の見直しが必要になると考えられる。
- ・給水原価は、多少の増減はあるものの、ほぼ一定で安定している。類似団体平均値と比較すると、有収水量1mあたりの費用は半額以下である。
- ・施設利用率は、例年50%を割り込んでおり、施設が遊休状態であるが、平成27年度及び28年度にて実施する簡易水道統合更新工事において浄水場の休止を含む施設及び管路の更新を行っているため、改善していくと考えられる。
- ・有収率は例年80%前後である。理由としては、漏水やメータ不感、消火栓の使用などが考えられるため、定期的な漏水調査や流量計の取替など、更なる向上にむけて取り組む必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

- ・管路更新率は平成22年度以降、減少傾向となっており、平成25、26年度においては類似団体平均値よりも大幅に低い数値となっているが、平成27、28年度の2ヶ年における簡易水道統合更新工事で、増加傾向になると考えられる。そして、統合工事で降も定期的な施設更新に取り組む必要がある。

### 全体総括

- ・平成26年度までで見ると、経営の健全性・効率性では安定した数値となっている。しかし老朽化の状況では、管路更新率が低く、毎年100m前後の布設しかできていない状況である。平成27、28年度の2ヶ年における簡易水道統合更新工事で管路更新率は大幅に更新されることが予想される反面、料金水準の見直しなど、対策を講じる必要があると考えられる。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

香川県 土庄町

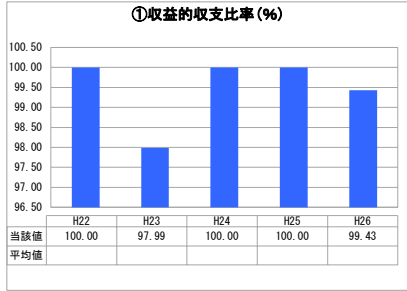
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.53	93.91	2,990

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,999	74.37	201.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
376	0.23	1,634.78

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



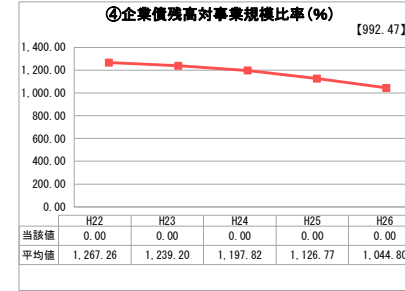
「単年度の収支」



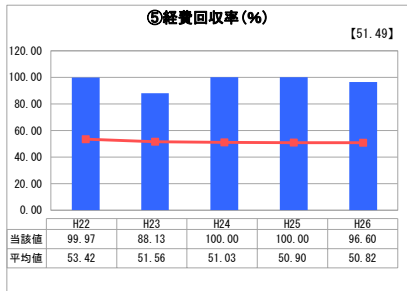
「累積欠損」



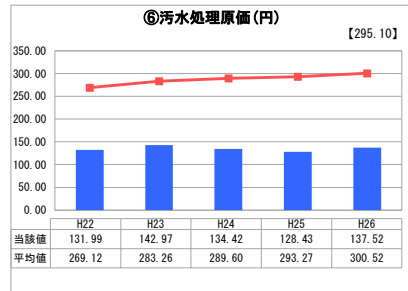
「支払能力」



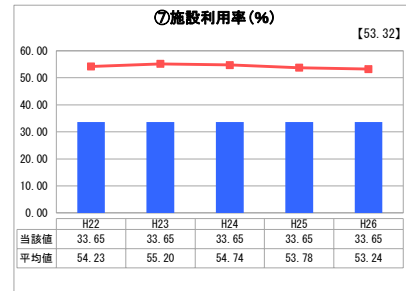
「債務残高」



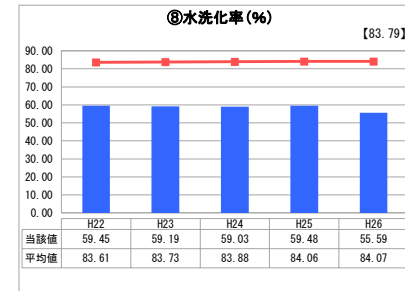
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

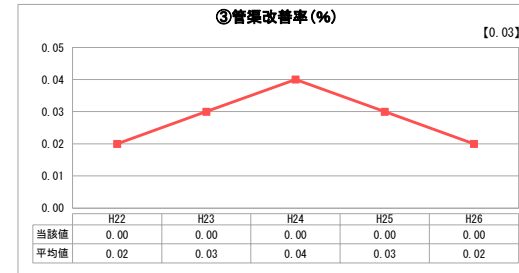
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率並びに経費回収率については、類似団体平均値を上回り、おおむね100%の値を維持できている。しかし、今後の整備状況を考えて使用料の増加を見込むことはできず、むしろ減少していくことが想定されており、また、施設の老朽化による更新費用の増額が見込まれることから、安定した経営を行っていくために、使用料の改定や維持管理費の削減に取り組む必要がある。施設利用率並びに水洗化率については類似団体平均値を下回っているが、これは農業集落排水事業計画策定時に、その地域に在住する全世帯が加入すると想定されていたが、実際に運用を開始すると事業への同意加入者は、その地域に在住する住民の一部にとどまったためである。今後両指標とも増加が見込まれないため、現状を踏まえるとダウンサイジングを行っていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

管渠の標準耐用年数は50年であり、供用開始から20年であることから、管渠改善は行っていない。しかし、施設の機能維持・更新を踏まえた長寿命化計画を行っていく必要がある。

### 全体総括

平成26年度決算及び今後の見通しについては、施設の老朽化が進むにつれ、更新費用の増額が見込まれるため、平成29年以降に機能診断調査、最適化構想の策定、機能強化事業に取り組む予定である。その上で、長寿命化工事による更新費用の平準化が図れるように順次計画して施設の整備を行っていき、農業集落排水事業の経営を持続させていきたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。